



エネルギー高騰、アジアに波及 脱ロシアで需給逼迫 LNG4割上昇/原油割増金8割上げ

エネルギー価格の高騰の波がアジア市場に広がっている。ロシアのウクライナ侵攻後に液化天然ガス（LNG）のスポット（随時契約）価格は4割上昇し、原油も中東産油国がアジア向けの価格を大きく引き上げた。欧州諸国が脱ロシアを加速しており、アジア市場にも価格上昇圧力が強まっている。各国は天然ガス在庫の確保など価格抑制策を打ち出しているが、エネルギー価格が上昇しやすい局面はなお続きそうだ。

アジアのLNGスポット価格（週次）は1日時点で100万BTU（英国熱量単位）あたり35ドル。ウクライナ侵攻直前の2月中旬に比べ43%高い。同期間の上昇率は欧州の天然ガス価格（57%）に近づいており、米国の天然ガス先物（29%）を上回る。欧州の価格はいったん急騰した後に大幅に反落したが、アジアでは急落することなく高止まりしている。

背景にあるのが欧州のLNG調達の拡大だ。欧州は天然ガス消費量の3～4割をロシア産に頼ってきたが、ウクライナ危機で供給不安が台頭。ロシアのプーチン大統領は3月末に、ロシア産天然ガスの購入に際してルーブルでの支払いを義務付ける大統領令に署名し、拒否すれば契約を停止すると表明している。

欧州連合（EU）はロシア産ガスを他地域からのLNG輸入で代替する考えだ。特に米国からの調達を拡大しており、金融情報会社リフィニティブのデータによると欧州が3月に米国から輸入したLNGは約550万トンと前年同月比で9割増えた。LNGはもともと中国や日本などアジアが世界の輸入量の7割を占める。欧州勢によるLNG輸入の拡大がアジア市場の需給逼迫につながっている。

EUは11月1日までに貯蔵施設容量の80%の天然ガスを確保する方針だ。LNG換算で4000万トン規模の在庫を補充しなければならない計算で、今後も高水準の輸入を続ける必要がある。

原油もアジア向けの価格で上昇が際立ってきた。サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコは原油販売の際に各地の指標原油価格に上乘せする割増金（4月積み）を、代表的な油種のアジア向けで1バレルあたり4.95ドルと前月比で2.15ドル（約8割）引き上げた。欧州（北欧・西欧）向けの1.7ドル高や、米国向けの1.0ドル高より値上げ幅が大きい。

アジアでは日本をはじめ多くの消費国で「中東以外の調達先が限られている」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構の野神隆之首席エコノミスト）。自国や域内の産油量も多い欧米と比べ、中東産油国が値上げをしやすい面がある。欧州がロシアからの調達の一部を切り替えた結果、中東産原油の品薄感が強まり、アジア向け価格の騰勢が特に強まった構図だ。

発電用の石炭（一般炭）もオーストラリア産のスポット価格（週次）が3月下旬時点で1トン270ドル前半と、ウクライナ侵攻前と比べ1割上昇。3月中旬には375ドル弱まで急騰し、週次ベースの最高値を更新する場面もあった。

リフィニティブのデータによると、西欧諸国が3月に輸入した豪州産の石炭（製鋼用の原料炭を含む）は前年同月の約2.3倍に急増した。欧州は一般炭輸入量の7割をロシアに依存していたため、豪州での代替調達が進んでいる格好だ。輸入の一部をロシア産に頼る日本でも豪州産に切り替える動きが出ている。

一方で豪州では天候不順や新型コロナウイルス感染の影響で一部鉱山の稼働に支障が出て、品薄感が強い。石炭を扱う日本の会社からは「いつまで高値が続くのか見当がつかない」と警戒する声も出ている。



2022年 4月4日 担当 小松

IEA、石油備蓄の追加放出決定 緊急会議で 詳細は来週初公表

[東京 1日 ロイター] - 国際エネルギー機関（IEA）加盟国は1日、緊急会議で石油備蓄の協調放出を決定したと発表した。IEAによる石油備蓄の放出は先月以来。ロシアのウクライナ侵攻で動揺した市場を静める狙いがある。

緊急会議後の声明で、加盟国が「世界のエネルギー市場の安定化二向け強力かつ統一されたコミットメント」を示したと指摘。その上で、具体的な放出量など「新たに実施する緊急的な備蓄放出の詳細については来週初めに公表される」とした。

日本からは萩生田光一経済産業相が出席した。

経済産業省の小泉秀親国際課長は記者団に対し「現在の状況を踏まえ、会合では追加放出そのものには合意したが、総量や各国の割り当てについては合意できなかった」と述べた。

IEA加盟国は3月1日、備蓄石油6000万バレルを協調放出することで合意。前日には米国が戦略石油備蓄から今後6カ月間で1日当たり100万バレル、全体で1億8000万バレルを放出すると発表したばかり。

製品値上げ

ABSなど合成樹脂を47円以上

テクノUMG

JSRグループのテクノUMGは、アクリロニトリルブタジエンステレン（ABS）樹脂など合成樹脂製品の価格を改定する。同社取り扱い全製品が対象で、上げ幅は1キログラムあたり47円以上。4月21日納入分から適用する。原油、国産ナフサ価格の急騰で、主原料のモ

ノマーや副原料、副資材の急激な価格上昇、物流費や製造コスト、設備の維持更新費の増加が続いていることが背景。これまで価格上昇を受け入れてきたが、これ以上は自助努力で吸収できる限界を超えていると判断、値上げの実施を決めた。

東ソーがエチレンアミンを20%以上

東ソーは、4月15日納入分からエチレンアミンを現行比20%以上値上げする。世界需要はアジアを中心に堅調に伸び、一

部では供給不足が懸念される状況。安定供給継続のために価格を改定せざるを得ないと判断した。

KHネオケムは1,3BGを50円

KHネオケムは、4月25日納入分から1,3-ブチレンクリコール（1,3BG）および1,3-ブチレンクリコロールPを1キログラムあたり50円値上げする。原燃料が高騰を続けており、事業環境の急速な悪化が避けられない状況。安定供給を維持していくため価格を改定せざるを得ないと判断した。

旭化成は、4月21日出荷分から塩化ビニリデン共重合体ラテックス

旭化成は、4月21日出荷分から塩化ビニリデン共重合体ラテックス「サランラテックス」を1キログラムあたり30円、塩化ビニリデン共重合体粉末「サランレン」を60円値上げする。原料や用役、物流、包装材料のコストが増加し、自助努力で吸収できる範囲を超える状況となった。安定供給を継続するため、価格を改定せざるを得ないと判断した。

クラレ、PVB

クラレは、4月15日出荷分からPVB樹脂

（PVB樹脂）「モビター」を国内で1キログラムあたり175円以上、アジアパシフィック、北中南米、中東・アフリカで1キログラムあたり1400円以上、欧州で1300円以上値上げする。主要原材料や燃料、物流などの増加コストは自助努力で吸収できる範囲を超えており、安定供給を維持するため価格を改定する。

PVBフィルムも15日出荷から

クラレは、4月15日出荷分から建築・自動車向け合わせガラス用中間膜のPVBフィルム（トロシフォル）などを欧州で1平方メートルあたり0・60円以上（厚み0・76ミリメートル換算）、その他地域で0・66円以上値上げする。主要原材料や燃料、物流などのコストが上昇し、自助努力で吸収し切れない状況。安定供給を維持するため価格を改定する。

液状ゴムは5月1日出荷分から

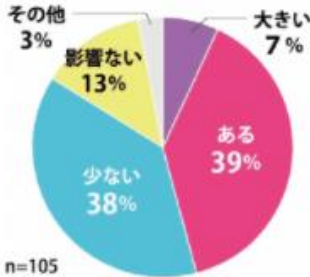
クラレは、5月1日出荷分から液状ゴムを国内で1キログラムあたり130円、海外で1・3円値上げする。主原材料、包装材料、ユーティリティ、物流などの増加コストが自助努力で吸収できる範囲を超えたため価格を改定する。



日本ロジスティクスシステム協会（JILS）は30日、ロシア・ウクライナ情勢によるサプライチェーンマネジメント（SCM）や物流への影響を製造業、流通業、物流業の900社にアンケート調査した結果（速報版）を発表した。回答した105社のうち約4割が経営に対し影響があるとした。ロシア・ウクライナにおけるビジネス以外に欧州向けへの影響や原油価格の高騰などが懸念されるほか、北米西岸の港湾ストライキなどの状況も注視する必要があると回答した企業もあった。

ロシア・ウクライナ情勢による物流影響

【経営への影響 全体】



（出典：日本ロジスティクスシステム協会）

JILSがアンケート調査

4割が経営に懸念

欧州向けビジネス危惧も

アンケートでは、「経営（売り上げ、利益など）における今般のロシア情勢の影響度は」の質問に対し製造業では「自動車」

アンケートでは、「経営（売り上げ、利益など）における今般のロシア情勢の影響度は」の質問に対し製造業では「自動車」

先向け製品の出荷停止と輸送途上品の返却（輸送用機械器具）や「欧州からの輸入が多く、通常3〜7日の航空便輸送リードタイムを8〜10日かかる」と社内へ通知し、今後2週間ほどに伸びるとして生産、客先調整を社内

（23%）、「産業機械」18%、「家電・電気」16%、「医療機器」7%が上位を占めた。また、輸送上のロシア向け貨物の荷降ろし（予定）については「他国で降ろす」（58%）ほか「積地に持ち帰る」（33%）と回答し

ロシアのSWIFT排除で状況注視

た。「貨物の販売（予定）について」の質問に対し回答した企業の多くが「製造拠点に戻して別仕向けに加工し直して販売する」とした。回答した企業のなかには「欧州地域統括倉庫に保管し、状況に応じてロシアへ転送」や「現在、日本の港で出荷止め」もあった。また、「ロシア現地事業の影響、対応について」の質問に対し「活動再開」（39%）、「事業取引中止」（6%）、「検討中」（39%）の結果になった。

一方、ロシアのSWIFT排除などによる取引の影響は「の質問に対し回答した企業では「大きい」（30%）、「ある」（25%）、「少ない」（31%）とした。回答企業では「現時点では大きな影響はないが、輸出貿易管理令への抵触、当社サービスを利したロシア輸送について注視している」（物流業）や「2021年度への影響は現時点で算出が困難で、状況を多角的に分析する」（製造業）としている。

なお、今回の調査方法はメール案内によるウェブ回答方式。対象は同協会の会員企業で有効回答は製造業55社、流通業11社、物流業34社、その他5社。3月18〜25日に実施した。



日建連 資材高騰で国に要望、適切な価格転嫁や民間の投資意欲維持を

建設資材の高騰問題を受け、日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は国に求める対策項目をまとめた。工事でコスト上昇分が適切に価格転嫁されるよう、地方自治体や民間発注者に対し、工事標準請負契約約款に基づく対応を指導するよう要望。価格転嫁された後の市場環境に考慮し、民間発注者の投資意欲を維持していくため時限的な税制や金融の支援措置も必要とした。

国への要望項目は、宮本会長が1日に東京都内で開かれた公明党の緊急政策要望懇談会で説明。宮本氏は「会社が倒れそうで困るという状態にはまだなっていないが、いずれそういう場面も出てくるのではと危惧を持っている」と危機感を示した。

標準約款に基づき価格転嫁するよう発注者への指導を要望。自治体には物価スライド条項を運用し、民間発注者には契約に工期中の請負代金変更条項を盛り込むよう求めた。運用状況の把握や事業者向け相談窓口の拡充も要請した。

価格転嫁後の民間建設投資を下振れさせないための対策も提案。政府が月内に策定する緊急経済対策への反映を視野に、一定時期に着工・竣工する建築物への時限的な減税や金融支援の拡充なども訴えた。

日建連によると、建設コストは資材の高騰などによって1年余りで8～10%程度上昇した。設備や一部建築資材などで品不足による納期の遅延も発生している。ウクライナ情勢の影響でさらなる高騰や幅広い資機材の品不足が懸念される。